

事務事業名	手話通訳設置事業(障害者自立支援) ☐ 実施計画事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5030					
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明					
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	沢登俊輔					
基本政策	基本計画	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	計画	17	社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	01	02	04	017	
施策	体系	30	障害者福祉の充実		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業						
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業						
					☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業						
				☐ 義務化されている協議会等の負担金								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	障害者自立支援法							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 手話通訳士を嘱託職員として市役所福祉課に配置し、窓口での聴覚障害者等へ手話通訳、派遣通訳者等のコーディネート及び相談業務を行う。			事業費の主な内訳 (22年度)								
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)					
				手話通訳士賃金	1,848							
				携帯電話通話料	21							
				計						1,869		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	窓口での手話通訳、派遣手話通訳者等のコーディネート、聴覚障害者等の相談業務
	23年度活動予定	窓口での手話通訳、派遣手話通訳者等のコーディネート、聴覚障害者等の相談業務
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市内の聴覚障害者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	聴覚障害者等と健聴者とのコミュニケーションを円滑化。聴覚障害者の来庁促進。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	聴覚障害者自身が気づいていない問題をみつけ支援につなげる	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 派遣事業のコーディネート数	回
	イ 簡易な相談件数	件
	ウ 支援につながる相談件数	件
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 聴覚障害者数	人
	イ	
	ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 特別な支援をした聴覚障害者の人数	人
	イ	
	ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 満足度調査(地域福祉計画)	%
	イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円	1,126	934	1,100	1,000	1,000	1,000	
		県支出金	千円	563	467	550	500	500	500	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	563	468	1,229	685	685	685	
	事業費計 (A)		千円	2,252	1,869	2,879	2,185	2,185	2,185	0
	人件費	正規職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	2,252	1,869	2,879	2,185	2,185	2,185	0
活動指標	ア	回		353.0	374.0	410.0	410.0	410.0	410.0	
	イ	件		525.0	550.0	550.0	550.0	550.0	550.0	
	ウ	件		68.0	70.0	80.0	90.0	90.0	90.0	
対象指標	ア	人		267.0	282.0	285.0	290.0	305.0	320.0	
	イ									
	ウ									
成果指標	ア	人		7.0	8.0	8.0	10.0	10.0	10.0	
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア	%								
	イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	障害者自立支援法により、平成18年10月1日から地域生活支援事業として位置づけられ、平成19年から手話通訳士を設置している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	手話通訳派遣コーディネートの需要が増えてきている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	聴覚障害者のことをよく理解している手話通訳士が対応することで、相談しやすくなったという意見が寄せられている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	聴覚障害者の利便性を考慮し、それまで県聴覚情報センターへ委託していた派遣事業を20年度から直営事業とした。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	手話通訳設置事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 聴覚障害者等と健聴者とのコミュニケーションを円滑化することは、聴覚障害者等の社会参加を促進し、ノーマライゼーションの理念につながる。		
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 障害者自立支援法の地域生活支援事業として、市町村行うのが妥当である。		
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 窓口での通訳は、目でしか情報を得られない聴覚障害者と行政とのコミュニケーションとして重要であり、対象意図とも妥当である。 派遣する手話通訳者を十分に把握している手話通訳士が派遣コーディネートを行うことにより、利用者のニーズにあった派遣		
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】		
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない		
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 聴覚障害者の派遣コーディネートが直営事業としてできなくなると、市内の聴覚障害者の不利益につながる。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 聴覚障害者の派遣コーディネートが直営事業としてできなくなる。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は嘱託職員の人件費なので削減の余地はない。		
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 正規職員の人件費はない。		
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益者は、聴覚障害者本人だけでなく、コミュニケーションをする相手方のためにもなっており、受益が偏ることはない。		

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	主要事業である手話通訳者等派遣コーディネートは、聴覚障害者本人だけでなく、コミュニケーションをする相手方のためにも必要な事業である。また、国家試験である手話通訳士の待遇改善のため人件費の増額必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	対象外																					
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					